

2015年6月8日 全4頁

# 年内利上げ開始の可能性が高まる

## 2015年5月の米雇用統計：雇用者数の増加ペースが加速

ニューヨークリサーチセンター  
シニアエコノミスト 土屋 貴裕  
エコノミスト 橋本 政彦

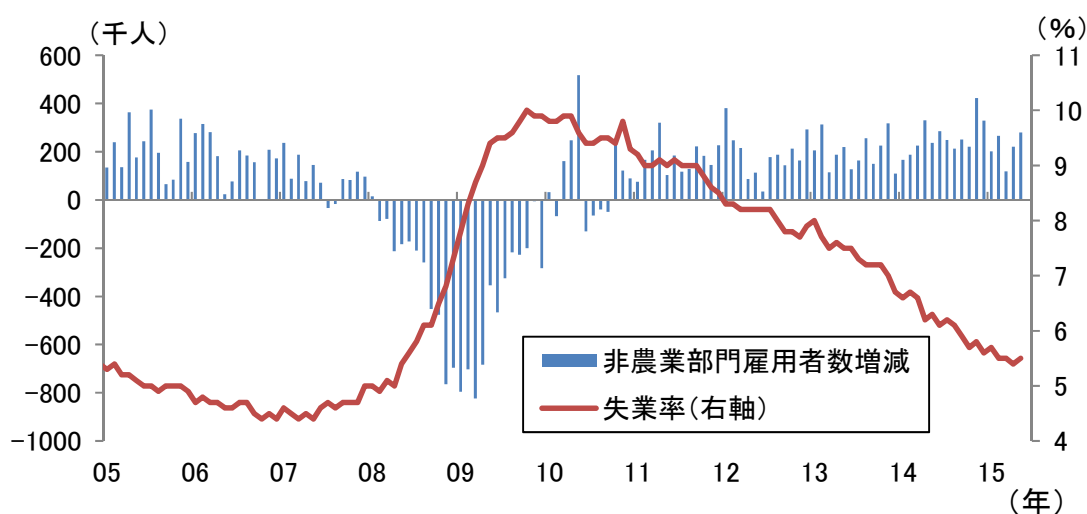
### [要約]

- 5月の非農業部門雇用者数は前月から28.0万人増加した。過去分についても上方修正され、減速していた雇用者数の増加ペースが加速する結果となった。業種別では、天候要因による下押しからの揺り戻しで、企業向けサービス、娯楽・レジャーなどのサービス業で雇用が大幅に増加した。一方、鉱業・林業などでは雇用者数は引き続き減少した。
- 失業率は5.5%と前月から上昇した。ただし、失業者数が前月から増加する一方で、就業者数も増加、労働参加率も前月から0.1%ポイント上昇しており、失業率の上昇は非労働力人口の減少に因る。ヘッドラインの失業率は前月から悪化したものの、内容としては悪くない。
- 民間部門で雇用されている人々の平均時給は、前月から8セント増えて24.96ドルとなり、前月比変化率は0.3%増と市場予想(Bloomberg調査:0.2%増)を上回った。前年比で見た変化率も2.3%増と前月から増加率が拡大、2013年8月以来の高い伸びとなっており、雇用環境の改善を背景に賃金上昇ペースが加速する兆しが見られた。
- 景気減速が続くことに対する懸念が高まっていたが、今回の雇用統計はそうした懸念を払拭する良好な結果であり、FRB(連邦準備制度理事会)による2015年内の利上げ開始の可能性が高まったと言えるだろう。なお、大和総研では、従前より12月の利上げ開始をメインシナリオとしているが、その見方に変更はない。

## サービス業を中心に雇用者数は大幅に増加

5月の非農業部門雇用者数は前月から28.0万人の増加となり、市場予想（Bloomberg 調査：22.6万人増）を上回った。過去分については、4月は22.3万人増から22.1万人増へと小幅に下方修正される一方、3月が8.5万人増から11.9万人増に上方修正されたことから、3月、4月の合計では3.2万人の上方修正となった。非農業部門雇用者数変化の3ヵ月平均は20.7万人増となり、このところ減速していた雇用者数の増加ペースが加速する結果となった。

図表1 雇用統計の概要



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

部門別では、民間部門と政府部門で揃って増加した。政府部門では、州政府の雇用者数は前月から横ばいとなったものの、連邦政府および地方政府で雇用が増加した。民間部門では26.2万人の雇用が増加し、サービス業が25.6万人増と増加幅を大きく拡大させたことが全体を押し上げた。一方、生産部門では雇用者数が増加したものの、0.6万人の増加に留まり、増加幅は前月の2.1万人増から縮小した。

生産部門の内訳を見ると、製造業の雇用者数は前月から0.7万人増加した。自動車・同部品が0.66万人増となったほか、非鉄鉱物の増加(0.37万人増)が押し上げに寄与した。一方、金属製品(0.55万人減)や、機械(0.27万人減)などでは雇用が減少したことから全体の増加幅は小幅なものとなった。機械については4ヵ月連続の減少と、このところ低迷が続いている。建設業の雇用は1.7万人増加と、前月(3.5万人増)から減速したものの2ヵ月連続で増加。鉱業・林業は1.8万人減と、5ヵ月連続の減少、減少幅も前月から拡大する冴えない結果となった。総じて見れば生産部門では雇用の増加が続いているものの、足下で雇用者数の増加が頭打ちとなる業種も散見されており、生産部門全体としての雇用の増加ペースは緩やかなものに留まっている。

サービス業では、主に企業向けサービス、娯楽・レジャーなどで雇用が増えた。6.3万人の雇

用が増えた企業向けサービスのうち、人材派遣を含む業務管理サービスが増えた。教育・医療は医療を中心に7.4万人増となったが、教育での増加幅拡大により増勢が加速した格好である。また、3、4月に伸び悩んでいた娯楽・レジャーの雇用者数は5.7万人増加と、こちらも大きく増加幅が拡大しており、天候要因による下押しからの揺り戻しを示唆する結果となった。

## 失業率は上昇も内容は悪くない、時給は2013年8月以来の伸び

5月の失業率は5.5%で前月から0.1%ポイント上昇し、事前の市場予想（Bloomberg調査：5.4%）を上回る結果となった。ただし、失業者数が前月から増加する一方で、就業者数も増加、労働参加率も前月から上昇しており、失業率の上昇は、主に新たに職探しを始める人が増えて非労働力人口が減少したことに因る。ヘッドラインの失業率は前月から悪化したものの、内容としては悪くない。労働参加率は62.9%と、前月から0.1%ポイント上昇した。

失業者数は前月から12.5万人増加したが、失業理由別ではレイオフなどの会社都合での失業者の増加が主な増加要因となった。ただし、前月に引き続き、新たに職探しを始める人が増えたことに加えて、自己都合による失業者もわずかながら増加に転じており、労働参加率の上昇と併せてみれば、失業者数の増加は過度に悲観視すべき内容ではないだろう。

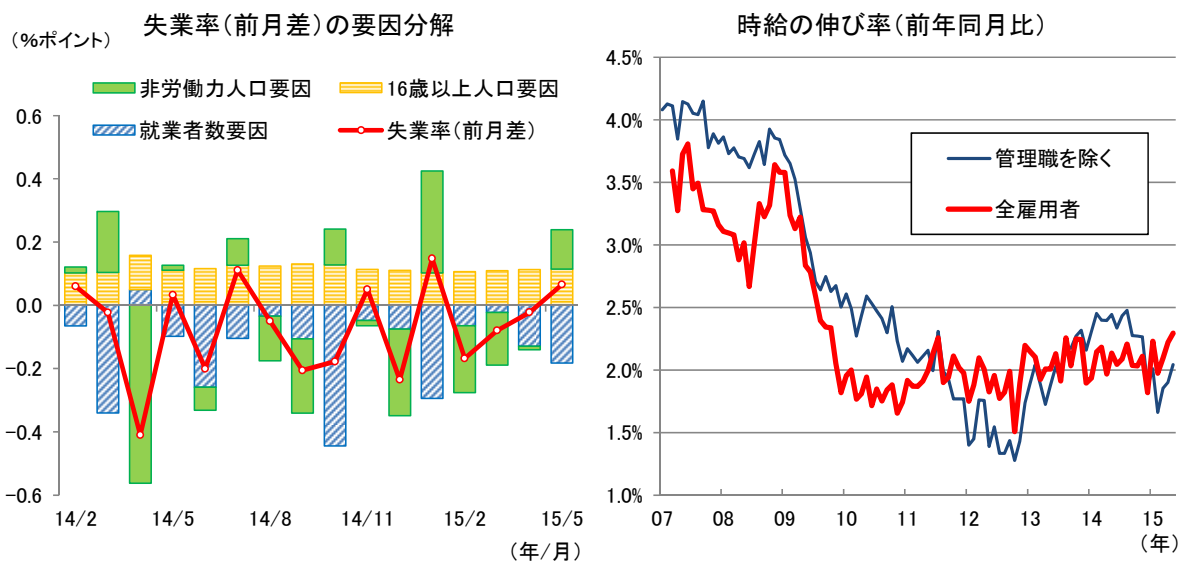
失業期間別に失業者数を見ると、失業期間が5週から26週の失業者数が前月から増加した。他方で5週未満の失業者、および27週以上の長期失業者数は前月から減少し、失業期間の中央値は11.6週、平均値は30.7週と、いずれも小幅に短期化した。長期失業者数の減少は4ヵ月連続となり、失業者に占める長期失業者の比率は28.6%と前月から0.4%ポイント低下するなど、こちらも総じて労働市場の改善を示す結果であった。

経済的理由でパートタイム就業者となっている人の数は、2ヵ月ぶりに前月から増加し、665.2万人となった。前年水準を依然下回っており、一進一退ながら減少傾向が続いているものの、このところやや減少ペースに鈍化が見られている。職探しを諦めた人や、フルタイムの職を得られないパートタイム就業者を含めた広義の失業率（U-6）は、前月から横ばい（10.8%）となった。

民間部門で雇用されている人々の平均時給は、前月から8セント増えて24.96ドルとなり、前月比変化率は0.3%増と市場予想（Bloomberg調査：0.2%増）を上回った。前年比で見た変化率も2.3%増と前月から増加率が拡大、2013年8月以来の高い伸びとなっており、雇用環境の改善を背景に賃金上昇ペースが加速する兆しが見られた。なお、管理職を除く時給の伸びは同2.0%増となっており、管理職の賃金が非管理職よりも上昇したことになる。

業種別に時給の前年比変化率を見ると、5月についてはやや減速したものの公益、娯楽・レジャーで相対的に高い状況が続いている。また、これまで増加率は低位に留まっていた卸売で伸び率が拡大したことが、全体を押し上げる要因となった。

図表2 失業率の要因分解と時給の伸び率



(注) 失業率の要因分解の2015年1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 年内利上げ開始の可能性が高まる

5月の雇用統計は、雇用者数の増加ペースが回復する一方で、失業率は上昇した。ただし、失業率の上昇についても、非労働力人口が労働市場に参入したことが主な要因であり内容は悪くない。鉱業・林業では雇用者数の減少が続いており、製造業でもドル高の影響などから緩慢な回復となっているものの、悪天候による下押しからの回復もありサービス業では力強い雇用の増加が見られた。加えて、労働参加率や長期失業者、賃金など質の面でも労働市場の相応の改善が確認された。このところ、1-3月期に経済がマイナス成長となった背景が一時的要因だけではなく、4-6月期以降も減速が続くことに対する懸念が高まっていた。こうした懸念は主に消費回復の弱さを背景としていたが、今回の雇用統計はそうした懸念を払拭する良好な結果であり、FRB(連邦準備制度理事会)による2015年内の利上げ開始の可能性が高まったと言えるだろう。なお、大和総研では、従前より12月の利上げ開始をメインシナリオとしているが、その見方に変更はない。